

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策2 市町村との更なる連携による行政の推進
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しまね暮らし推進課長 今岡 泰治	電話番号	0852-22-6179
----------	------------------	------	--------------

事務事業の名称	特定地域振興法に関する事業の推進
目的	(1) 対象 特定地域振興法等対象地域住民 (2) 意図 特定地域振興法の対象とする地域について、市町村が国の制度を適正に活用できるよう支援することにより、振興を図る
事業概要	国、市町村、他県と連絡調整をとりながら、過疎地域自立促進特別措置法、離島振興法、半島振興法、山村振興法等の特定地域振興法に基づく施策、事務が適切に行われるよう、市町村の支援を行う。

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		150.00	170.00	190.00	
式・定義	中山間地域公民館等の範囲（227地区）でコミュニティの再生に取り組む地域自主組織の数	実績値	131.00	149.00	174.00	184.00		
		達成率		99.30	102.40	96.90		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	8,316	58,345
うち一般財源(千円)	8,316	8,345

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

過疎・中山間地域のコミュニティの維持が危ぶまれており、特定地域振興法の施策の活用により、コミュニティの維持を図るため生活サービスの確保、地域交通の維持、地域資源を活用した産業振興などを進める必要がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

昨年度末期限を迎えた半島振興法、山村振興法について、他県等と連携をとり要望活動等を行ったことにより、両法の拡充、延長が行われた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

特定地域振興法に基づく国の交付金等について、未だ十分な支援内容となっていないものもある。

②困っている状況が発生している「原因」

国の交付金の額が十分でないほか、交付対象経費が限られている等使い勝手が悪い状況がある。

③原因を解消するための「課題」

国の制度に基づくものであるため、国への制度の拡充・強化などについて働きかけていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

国への重点要望等様々な機会を通じ、国に対して地方の状況や各種制度の拡充・強化などについて、市町村や関係機関と連携をとりながら積極的に働きかける。また、平成27年度に半島振興法、山村振興法に基づく計画等を策定することとしている。地域の実情を反映した計画を策定し、計画をベースとした具体的な施策の展開につなげていく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）